

第5回 理事会

日 時：平成30年7月27日(金)14:00~17:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、太田、大沼、奥村、長田、小俣、北田、黒木、小松原、高橋、中曽根、原、船山、和田 各理事
中嶋、野村 各監事
欠席者：大谷、金、鈴木、遠田、徳永 各理事
(理事24名中19名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成30年6月29日開催の第4回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から会員状況について説明があり、10名の正会員の入会について承認した。
- ・7月27日時点で、正会員、学生会員、名誉会員の合計が1,940名であることを確認した。

2) 委員の承認

- ・土木地質研究部会から提案された上田会員の委員新任を承認した。
- ・災害地質研究部会から提案された下村会員、古木会員、平田会員、石井会員の委員新任を承認した。

3) 2019・2020年度代議員数について

- ・常務理事から2019年度代議員選挙に向けた代議員数の総務委員会案が示された。一人当たりの会員比率の差を是正するため下記の内訳(本部はマイナス1名、中国四国支部はプラス1名)とすることが承認された。

本部：47名、北海道：8名、東北：11名、北陸：3名、中部：10名、関西：13名、中国四国：16名、九州：12名

4) 火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ

- ・担当理事から火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップに関するISRM側からの覚書の内容が説明された。前回の理事会で共催を進めるにはスポンサーシップの問題が大きいとのことであったが、ISRM事務局側は柔軟な対応が期待できるとのことである。審議の結果以下を決議した。
- ・JSRMから呈示された「覚書」の内容を了解した。
- ・JSEG側のコアメンバーを太田理事にお願いする。
- ・チェアマンについては国内組織委員会にて協議して決める(現段階では未定)。

5) 平成30年7月豪雨災害調査団について

- ・会長から平成30年7月豪雨災害の対応に関して災害対応本部を立ち上げたこと、7月27日午前に関係者が集まり第1回災害対応会議が開催されたことが報告された。
- ・災害調査団設立に関する災害対応本部からの上申事項を審議し、下記について承認し、対応を図ることとした。
- ・平成30年7月豪雨に係る災害に対して災害調査団を設立する。
- ・調査に当たっては、(公社)日本地すべり学会と合同で実施することとし、具体的なやり方は、今後日本地すべり学会と協議を進めることとする。
- ・支部において日本地すべり学会以外の他学会等と連携して限定的な調査を実施する場合は、支部内活動ということで支部判断に委ねることとする。ただし、本部の応援が必要な場合は事前の本部の了解を得るものとする。
- ・内閣府によって災害名称が決定された場合には、その災害名を冠した調査団名とするが、当面は平成30年7月豪雨災害調査団の名称を用いる(一般社団法人日本応用地質学会平成30年7月豪雨災害調査団)。
- ・災害調査団長は鈴木中国四国支部長、副団長は稲垣災害地質研究部会長にお願いする。
- ・災害調査団員の選定は、鈴木団長が行うが、本部関係については稲垣副団長が補助する。公募は行わない。
- ・災害調査団の設置期間は概ね1年程度とする。
- ・災害調査団設立に関連して、災害関連の情報発信を学会ホームページで積極的に行うべきとの意見が出されことを受けて、ホームページに「平成30年7月豪雨災害調査団」の特設ページバナーを設置し、関連する情報サイトとして利用できるようにすることとした。

6) JpGUへの対応について

- ・担当理事からJpGUへの今後の組織的な対応について提議があり、関連する委員会とそのタスクについて、向山副会長が現状を整理し次回理事会に提示した上で、今後の体制を確定することとした。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から平成30年度6月期の本部収支が説明された。現時点では大きな変更等は発生していない。現時点で240名以上の会費未納者がおり、例年に比べてやや多くなっている。
- ・平成30年度総会、創立60周年記念シンポジウム及び祝賀会、見学会の収支が報告された。約84万円の赤

字となるが、これらは全て記念事業積立金、田中治雄積立金から充当される。

- ・名誉会員からの寄付金は、事務所拡充積立資産に組込むこととする。
- ・事務所拡充積立金の名称、規程について総務委員会で検討する。

2)平成30年度常置委員会、研究部会、支部等名簿

- ・常務理事から、平成30年7月時点の常置委員会、研究部会、支部の名簿が示された。関係する委員会、研究部会、支部の記載内容を確認し、修正等があれば清水常務理事まで連絡する。
- ・常務理事から、委員会、研究部会等の委嘱状の発行手続きについて説明があり、以下について確認を行った。
- ・事務局は、理事改選期の7月初めに委員会、研究部会の委員全員分の委嘱状を委員長、研究部会長に手交あるいは郵送し、委員各位への配付をお願い(委託)する。
- ・委員長、研究部会長は委員会、研究部会等の機会を利用して委員各位に配付する。
- ・委嘱状を直接個人宛に郵送を願う場合、あるいは委嘱状に加えて委嘱依頼状が必要な場合は、当事者が別途事務局に連絡する。

4. 本部からの報告事項

1)他学協会からの依頼

- ・建設コンサルタンツ協会からの「RCCM登録更新者講習自主学習システム」教材の改定作業に係る図表転載の許可申請については、基図に記載している「背景図は国土地理院地形図を利用」のクレジットを入れることを条件して総務委員会で承認したことが報告された。

2)平成30年度総会・シンポジウム・見学会報告

- ・木方副会長から総会、シンポジウム、祝賀会、見学会について概要が報告された。60周年記念祝賀会は130余名の参加者があり盛会となった。

3)平成30年度研究発表会について

- ・担当理事から、平成30年度研究発表会の準備状況について報告があった。
- ・登録者数は、口頭発表74件、ポスターセッション65件となっている。座長も全て決定し準備はほぼ完了段階にある。
- ・特別セッション2は九州北部豪雨災害(2・総合討論)としていいだが、平成30年7月豪雨災害の発表をここに組込む方向で調整中である。
- ・シンポジウムにおいて実践した電子登録方法を利用する予定である。

4)平成31年度研究発表会について

- ・担当理事から平成31年度研究発表会の準備状況について報告があり、清水常務理事から現地会場に関して補足説明があった。
- ・平成31年度研究発表会は、新潟県長岡市のシティープラザ アオーレ長岡において、10月24日(木)、25日(金)で実施することで決定した(会場の予約済)。
- ・メイン会場はアリーナの利用が有力である。床にパイプ椅子を配置することで対応できる。
- ・第1会場は市民交流ホールA、第2会場は3F会議室(3室通し)か市民交流ホールB、Cが適切である。
- ・市民交流ホールB、Cはオープンスペースが広く、ポスターセッション等にも最適であり、市民交流ホールDはアースサロン、その他に利用できる。
- ・会場全体が一般者と混在する形での開催となるため、積極的に一般者を呼び込むような企画を作る、配慮したブースを作る等について事業企画と支部で検討することとした。

5)平成30・31年度選挙管理委員会委員について

- ・常務理事から、平成30・31年度選挙管理委員会委員が選挙管理委員長から推薦されたことが報告された。

6)ダイバーシティ推進について

- ・担当理事から、ダイバーシティ推進についての今後の検討課題と必要な行動計画の概要が説明された。
- ・平成30年度研究発表会(北海道大会)において、アースサロンを実施する。3回目に当たる。定着に向けた重要な時期であり、多くの方の参加を期待している。
- ・ダイバーシティ推進の準備会を組織し、連携できる委員会等との調整を行う予定である。
- ・学会としての方向性(学会のニーズや風土に沿う内容)について意見収集と分析を行う。
- ・多様な人材、多様な技術を扱う当学会の特徴を活かして、女性あるいはシニアに限定しないダイバーシティ推進の方策を探っていききたい。

7)防災連携体関連(平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害対応)

- ・常務理事から、防災連携体による平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害対応が説明された。

5. 各委員会・支部・研究部会・支部・小委員会からの報告事項

- 以下の委員会、研究部会、特別委員会から報告資料の提出または、口頭での活動報告があった。
- ・総務委員会・編集委員会・研究企画委員会・応用地質学教育普及委員会
- ・中部支部・中国四国支部・九州支部
- ・社会貢献と魅力発信特別委員会